

上下水道部・会計課・議会

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	4日		
事務事業名	一般管理事務費				事業類型	事務の推進				
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	鈴木 智洋						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する								
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理								
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名 一般管理事務費	根拠法令	那珂市農業集落排水整備事業 分担金に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 農業集落排水事業を行うために必要な料金等の賦課徴収、地方債の借入及び償還、消費税の納付、予算の管理・運営など、特別会計の財務・経理に関する事務全般を行う。					【業務内容】 ・分担金、使用料の賦課徴収 ・地方債の借入、償還 ・消費税の納付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
整備区域内の受益者、供用開始区域内の利用者	受益者分担金賦課件数	人	44.	348.	90.	90.	90.				
	使用料賦課件数	人	2003.	2047.	2084.	2154.	2224.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
分担金については、6月に納入通知書を発送し、納期内に納付がない場合は督促状・催告書により通知した後、個別に訪問等を行って徴収する。 使用料については、井戸水使用分は分担金と同様の処理を行う。上水道使用分は水道課に委託し、水道料金とあわせて徴収する。	調定額(受益者分担金)	千円	10585.	112705.	15174.	15000.	15000.				
	調定額(使用料)	千円	82048.	82074.	97915.	98000.	99000.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
農業集落排水への接続により生活環境の改善・地域の水質保全を図るとともに、適切に使用料を賦課・徴収することにより、安定的な運営を図る。	収納率(受益者分担金)	%	64.62	95.75	76.75	76.67	76.				
	収納率(使用料)	%	98.47	81.95	84.21	84.69	84.85				
	経費回収率(使用料/汚水処理費(公費分を除く))	%	58.69	53.94	55.	56.	57.				
	水洗化率(農集接続率)	%	90.27	85.1	77.	80.	83.				
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,341	12,207	5,516	6,075	6,075	0			
	事業費計(A)	千円	2,341	12,207	5,516	6,075	6,075	0			
人件費計(B)	千円	10,140	2,00人	11,725	2,20人	9,410	2,10人	11,130	2,50人	11,130	2,50人
投入量(A)+(B)	千円	12,481	23,932	14,926	17,205	17,205					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	農業集落排水事業を行うにあたり、施設整備に充てる受益者負担金及び維持管理に充てる下水道使用料の賦課徴収、地方債の借入などを行い、事業の安定的な運営を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	酒出処理区の整備が完了したことに伴い、市内で予定していた処理区全てが供用開始された。令和2年度からの地方公営企業法適用により事務量が大幅に増加し、時間外勤務の増加が予想される。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会等から、財源及び受益者負担の公平性の確保のため、滞納額の縮減に努めるよう意見がある。また、公共下水道事業審議会から、安定した経営に向けて取組みを進めるよう意見がある。										

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日			
事務事業名	公営企業会計適用推進事業				事業類型	総務事務	点検日				
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	鈴木 智洋							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	公営企業会計適用推進事業	根拠法令	地方公営企業法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 公共下水道事業・農業集落排水事業を引き続き計画的・安定的に運営していく必要があることから、令和2年度会計から地方公営企業法を全部適用することとし、移行のための準備を進める。						【業務内容】 ・移行方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営計画の策定 等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
農業集落排水事業を行うために必要な資産(管渠・処理場等)	主な資産(管渠延長)	km	142.	145.	0.	0.	0.		
	主な資産(処理場)	箇所	6.	6.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・基本方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営戦略の策定 等	基本方針の決定 H27済	%	0.	0.	0.	0.	0.		
	固定資産評価 H28 90%	%	3.	3.	0.	0.	0.		
	システム構築	%	60.	10.	0.	0.	0.		
	手続(条例改正等)	%	0.	100.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
資産評価・システム構築・諸手続き等の事前準備を行い、令和2年度会計から地方公営企業法全部適用に円滑に移行する。また、法適用後も計画的・安定的に経営していくため、法適用の作業により資産・債務状況を適切に把握する。	基本方針の決定状況	%	100.	100.	0.	0.	0.		
	固定資産評価状況	%	97.	100.	0.	0.	0.		
	システム構築状況	%	90.	100.	0.	0.	0.		
	手続(条例改正等)状況	%	0.	100.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	2,700	8,600	0	0	0	18,200	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	173	60	0	0	0	343	
	事業費計(A)	千円	2,873	8,660	0	0	0	18,543	
人件費計(B)	千円	2,260	0.45人	2,695	0.50人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	5,133		11,355		0		0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成27年1月の総務大臣通知により、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、地方公営企業法の適用への移行について、農業集落排水事業もできる限り移行することが要請されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口3万人未満の市町村においても移行が求められるなど、ほとんどの市町村において移行に向けた作業を進めている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公共下水道事業及び農業集落排水事業の計画的・安定的な運営を求める意見がある。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	5日			
事務事業名	農業集落排水処理施設維持管理費				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	01	項	01	目	02	事業名	農業集落排水処理施設維持管理費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 農業集落排水処理区域(汚水処理区域)7地区(戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣)の施設の維持管理を行う。 ※令和2年度から酒出処理場の維持管理を行う。						【業務内容】 ①処理施設の維持管理 ②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理 ③排水設備接続の宅内検査等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
汚水処理施設(公共樹～汚水管～処理場)	点検箇所数(処理場、中継ポンプ)	箇所	152.	152.	174.	174.	174.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農業集落排水処理場施設の維持管理(汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕)、農業集落排水管路等施設の維持管理(管路、マンホール、中継ポンプ)	点検回数(区域箇所)×管理日数	回	2190.	2190.	2555.	2555.	2555.	
	水質検査	回	104.	104.	116.	116.	116.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
処理施設を適切に維持管理することで、施設の故障等を防止する。	施設故障件数	件	61.	60.	60.	60.	60.	
	水洗化率	%	98.	97.	97.1	97.1	97.1	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	110,689	86,540	146,732	138,311	141,311	0
	事業費計(A)	千円	110,689	86,540	146,732	138,311	141,311	0
人件費計(B)	千円	6,190	7,050	9,910	9,910	9,910	1,80人	
			1.50人	1.50人	1.80人	1.80人	1.80人	
投入量(A)+(B)	千円	116,879	93,590	156,642	148,221	151,221		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	農業集落排水処理施設の供用開始に伴い機能を維持するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	供用開始20年を超える地区も3地区あり、新規地区も進捗していることから業務は増加傾向にある。4省及び1庁より、汚水処理施設の事業運営は経営環境が厳しさを増していることから効率的な事業運営が一層求められた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 5,335 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃掃法に基づき、市町村は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があることから、農振区域においても公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)向上のために当該事業を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の点検結果を踏まえ、優先度の高いものから計画的に修繕を図るなど適正な維持管理に努める
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道事業の広域化共同計画を検討する際に、長期的な目線で公共下水道事業との統廃合も含めて検討する。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点では、施設の具体的な統廃合の計画もなく修繕箇所も精査し行っていることから、事業費及び人件費の大幅な削減余地はない、また、広域化共同計画策定にあたり当該事業の精通者が従事する必要も生じ、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設の維持管理を含む汚水処理に要する経費をすべて使用料で賄うことはできないものの、使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除した経費回収率は、当市の集落排水事業の状況と類似した他市町村の平均値以上であることから、直ちに受益者負担の割合が低いとは言い難い。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 点検結果を踏まえ優先度の高いものから計画的に修繕を図るなど適正な維持管理に努める。また長期的には大規模な修繕費の平準化を計るため、最適整備構想の策定や公共下水道へ接続することも視野にいれ、広域化共同計画についても検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 点検結果を踏まえ優先度の高いものから計画的に修繕を図るなど適正な維持管理に努める。また長期的には大規模な修繕費の平準化を計るため、最適整備構想の策定や公共下水道へ接続することも視野にいれ、広域化共同計画についても検討する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	5 日			
事務事業名	農業集落排水整備事業				事業類型	委託・補償・工事					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	02	項	01	目	01	事業名	農業集落排水整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～令和3年度)				
事業概要											
【全体概要】 農村区域における河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため農業集落排水の整備を行う。						【業務内容】 汚水を処理する施設の整備を行う。 排水整備が終了し今後は舗装本復旧を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
酒出地区の農業集落排水事業区域内の市民	酒出地区計画人口	人	1070.	1070.	1070.	1070.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・酒出地区集落排水管路施設工事の実施 ・酒出地区集落排水実施設計委託の実施	酒出地区管路整備延長	m	1931.9	2936.9	0.	0.	0.			
	酒出地区供用開始人口	人	0.	0.	320.	428.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
生活環境の向上と、生活排水の農業用排水路に侵入することを防止することで周辺公共水域の環境向上。	酒出地区区域内整備率	%	73.26	100.	100.	100.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	270,325	125,350	0	0	0	946,625		
	県支出金	千円	6,000	5,000	6,000	3,000	0	20,000		
	地方債	千円	271,200	237,600	18,100	9,500	0	1,215,880		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	75,771	47,319	2,920	2,219	0	427,851		
	事業費計(A)	千円	623,296	415,269	27,020	14,719	0	2,610,356		
人件費計(B)	千円	9,740	9,950	2,000	3,100	0.50人	3,100	0.50人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	633,036	425,219	30,120	17,819	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ	生活排水の改善、水環境の保全を図ることが必要であるなか、農振区域における公共水域(農業用水路、排水路、溜池等)の水質悪化及び生活環境の改善の要望が強かったこと。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	生活環境の向上等に関心が強まり、また公共用水域の水質保全に対する意識も高まってきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要望・請願等による早期完成を望む声が多い。									

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	3 日
事務事業名	水道料金賦課徴収事務				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	上下水道部 水道課	総務グループ	記入者氏名	石田 裕作				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	水道法		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 窓口、水道料金等の賦課徴収全般(開閉栓、検針等を含む)の業務の業務管理を行う。				【業務内容】 水道料金に関する賦課及び徴収業務 開栓業務、閉栓及び清算業務、使用量検針業務、 納付書発行業務、口座振替業務、 収納管理業務(消込・還付・充当)、 未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)	水道利用世帯数	世帯	19457.	19684.	20300.	20228.	20256.	
	水道普及率	%	99.36	99.36	99.5	99.5	99.5	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
水道開閉栓、2ヶ月毎に使用水量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付が無い者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。	使用水量により算出された水道料金	百万円	1086.38	1088.04	1055.19	1047.52	1040.08	
	開閉栓件数	件	3172.	3741.	3300.	3250.	3200.	
	未収金回収訪問件数	件	1349.	1157.	1160.	1160.	1160.	
	給水停止件数	件	178.	114.	120.	120.	120.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。	水道料金収納率	%	96.3	96.6	96.6	96.6	96.6	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	48,294	47,252	98,663	48,438	48,438	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	48,294	47,252	98,663	48,438	48,438	0
人件費計(B)	千円	820	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	49,114	48,432	99,843	49,618	49,618		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口は減少しているが、水道利用世帯数は増加している。これにより少人数世帯の水道使用が増え、基本料金収入が増えていると考えられる。また、水道料金は平成9年に現状の金額となり、以降の値上げは行っていない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隣接市町村と比較し、水道料金が高いとの意見がある。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	3 日
事務事業名	浄水関連施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。				【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
浄配水施設	関連施設の数	箇所	10.	10.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の点検・清掃・修繕の実施	定期点検清掃業務数	件	26.	25.	16.	16.	16.	
	修繕業務件数	件	17.	13.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値)	浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
	水道普及率	%	99.36	99.36	99.5	99.5	99.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	178,901	157,322	166,113	166,000	166,000	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	178,901	157,322	166,113	166,000	166,000	0
人件費計(B)	千円	7,542	7,794	8,000	8,000	8,000		
		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人		
投入量(A)+(B)	千円	186,443	165,116	174,113	174,000	174,000		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～令和4年の計画で瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新工事を実施中である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安心安全な水道水の供給が求められている。							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	3日
事務事業名	配水管網整備事業				事業類型	施設の整備改修		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 水道水の安定供給を図るために配水管の整備を行う。				【業務内容】 老朽化した配水管の更新。 効率的に水を供給するために新たな配水管網を耐震化整備する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
配水管	配水管総延長	m	477428.	483921.	485861.	489064.	495594.		
	石綿管残延長	m	4631.	1909.	655.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
新設管布設及び老朽管の更新の実施 (那珂市水道事業第2次基本計画に基づく)	新設管布設延長	m	5120.	5151.	1940.	3203.	6530.		
	老朽管更新延長	m	2222.	3002.	1304.	1210.	149.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 (新設管進捗率: H29より第2次基本計画による数値)	配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	16.9	24.9	27.6	35.7	43.8		
	配水管網整備計画の進捗率(石綿管更新)	%	94.	97.5	99.2	100.	0.		
	公道上の漏水事故件数	件	29.	24.	24.	24.	24.		
	耐震化率	%	14.6	16.3	17.3	17.9	19.		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	100,000	100,000	70,000	100,000	100,000	0	
	その他	千円	142,374	186,092	186,553	159,075	159,075	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	242,374	286,092	256,553	259,075	259,075	0	
人件費計(B)	千円	19,017	3,00人	19,274	3,00人	19,500	3,00人	19,500	3,00人
投入量(A)+(B)	千円	261,391	305,366	276,053	278,575	278,575			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水件数の増に対応するため配水管網整備が必要となったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	水道普及率は99%を超えており、今後重要となる課題として配水管の整備・更新に合わせ管路の耐震化を行う必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	石綿管及び老朽管の整備更新に関する問い合わせがある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市水道事業第2次基本計画や漏水調査結果等を踏まえ、優先度の高い箇所から計画的に耐震化を進め、更なる成果の向上をはかる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 継続的に配水管網整備をすることにより、安全で安心した水の供給ができるため廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的に配水管網整備をすることにより、安全で安心した水の供給ができるため事業費の削減余地はない。 成果を維持するためには、これ以上の人件費削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は、水道料金収入により運営されており、水道使用料金に基づいた負担となっていることから適切である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・優先度の高い、未整備地区の新設配水管、及び主要道路の横断管や重要施設である病院等の老朽管更新の耐震化を行う。 ・漏水調査を行い、漏水管の修繕を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) ・優先度の高い、未整備地区の新設配水管、及び主要道路の横断管や重要施設である病院等の老朽管更新の耐震化を行う。 ・漏水調査を行い、漏水管の修繕を行う。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	3日
事務事業名	浄水場等更新事業				事業類型	施設の整備改修		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25年度～令和4年度)			
事業概要								
【全体概要】 久慈川水系の瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。そのため瓜連浄水場と木崎浄水場の統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するため更新を行う。				【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
更新対象の浄水場	更新対象の浄水場数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備	整備実施の施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。	事業進捗率(計画総事業費に対して)	%	39.5	50.2	64.3	82.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	42,346		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	500,000	500,000	600,000	800,000	800,000	3,140,000	
	その他	千円	120,444	34,055	97,733	76,366	92,181	1,541,354	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	120,300	
	事業費計(A)	千円	620,444	534,055	697,733	876,366	892,181	4,844,000	
人件費計(B)	千円	75,420	1.50人	7,794	1.50人	8,000	1.50人	8,000	1.50人
投入量(A)+(B)	千円	695,864	541,849	705,733	884,366	900,181			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業が開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	計画通りに更新工事が進捗している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した施設の改修・改善が求められている。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	22日
事務事業名	会計事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	会計課	出納G	記入者氏名	鈴木 良一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 04	事業名 会計事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 適正な会計事務の執行 公金の管理と運営					【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理・共通物品の注文集計及び発注			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公金全体	収入・支出件数	件	728123.	715581.	640000.	640000.	640000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各課の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、各課の共通物品の注文集計並びに発注業務	収入件数	件	694439.	683088.	609000.	609000.	609000.		
	支出件数	件	33684.	32493.	31000.	31000.	31000.		
	審査件数	件	728123.	715581.	640000.	640000.	640000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。	一人当たりの審査件数	件/人	145624.	143116.	128000.	128000.	128000.		
	一人当たりの出納処理件数	件/人	145624.	143116.	128000.	128000.	128000.		
	行政サービスに対する市民満足度	%	71.62	68.47	69.	69.	69.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,504	4,067	2,917	4,083	4,383	0	
	事業費計(A)	千円	3,504	4,067	2,917	4,083	4,383	0	
人件費計(B)	千円	31,100	5.00人	31,600	5.00人	31,600	5.00人	31,600	5.00人
投入量(A)+(B)	千円	34,604	35,667	34,517	35,683	35,983			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方財務会計制度による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
事務事業名	議員研修事業				事業類型	研修		
担当部課G等	議会事務局	総務・議事グループ	記入者氏名	横山 明子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款 01	項 01	目 01	事業名 議員研修事業	根拠法令	議会基本条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 議会運営委員会や常任委員会の所管事項調査について、先進地視察や調査を通し議会の政策形成機能の充実を図る。 議員の議会活動や市政についての見識を高めるために、研修会を実施する。(有識者による研修や、研修会の参加など)					【業務内容】 調査研修視察の実施 議員勉強会の実施			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市議会議員	市議会議員	人	18.	18.	17.	17.	17.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
調査研修視察の実施 議会研修会の実施	他団体開催研修会参加回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
	委員会調査視察回数	回	5.	4.	5.	5.	5.
	研修会開催回数	回	2.	3.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
議員の見識を高め、市政への政策提言能力の向上を図る。	議員提出付議事件及び政策提言数	件	4.	1.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	956	798	3,709	3,709	3,709
	事業費計(A)	千円	956	798	3,709	3,709	3,709
人件費計(B)	千円	1,665	1,695	1,695	1,695	1,695	
		0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
投入量(A)+(B)	千円	2,621	2,493	5,404	5,404	5,404	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	議員の政策形成能力や知識を高めることを目的に研修会を開催、また、常任委員会等の所管事項調査を行うため先進自治体等の調査視察を実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	議員の調査視察については、平成24年度の住民監査請求以後、明確な目的をもって、必要最小限の経費で実施している。研修会等の情報もインターネットにより、効率的に収集できるようになってきた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成30年頃から、東海第二原発再稼働に関して、議員間討議を行う準備として専門家を招いての勉強会や視察研修を実施したいという意見が出てきた。						

